

千葉県農林水産業振興計画 (2018～2021)

平成29年12月

千 葉 県

目 次

1	はじめに	
	計画の内容	1
2	本県農林水産業の現状と課題	
	(1) 本県農林水産業の現状	3
	(2) 本県農林水産業の課題	7
3	本県農林水産業の目指す姿	9
4	計画の基本方向	
	(1) 目標	10
	(2) 分野別の18の戦略と基本方向	10
	(3) 施策の展開方向	
	<<産業振興>>	
	【販売力の強化】	
	販売促進	14
	輸出促進	21
	東京オリンピック・パラリンピック大会への対応	25
	【力強い産地づくり】	
	園芸	28
	品目別の振興方向	32
	農産	45
	畜産	50
	畜種別の振興方向	56
	森林・林業	58
	水産	64
	【農林水産業の成長力の強化】	
	担い手育成	70
	生産基盤の強化・充実	78
	農林水産業のスマート化	85
	試験研究の充実	89
	食の安全・安心と環境保全	100
	<<地域振興>>	
	【地域の特色を生かした農山漁村の振興・活性化】	
	集落機能の維持・保全	105
	農山漁村の地域資源の活用促進	109
	耕作放棄地・有害鳥獣対策	111
	都市農業の振興	117
	内水面漁業を生かした地域振興	124
参考1	「千葉県農林水産業振興計画」施策目標・指標の達成状況	127
参考2	千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」抜粋	134
参考3	「農林水産業・地域の活力創造プラン」における主な目標	144

1 はじめに

(1) 計画の性格

この計画は、千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」を実現するための具体的な取組を示すものです。

(2) 計画の目標

「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」に掲げる次の数値目標を本計画の目標とし、農林漁業者の所得向上を図ります。

- ◆農業産出額 全国第2位 4,500 億円
- ◆県内漁港水揚金額 全国第3位 560 億円
- ◆農業・漁業生産関連事業（6次産業）の年間販売金額※ 830 億円

※ 農林漁業者が地域内外から訪れる消費者と交流する直売所や観光農園などの販売金額を農山漁村の振興・活性化(地域振興)を図る指標とします。

(3) 計画の構成

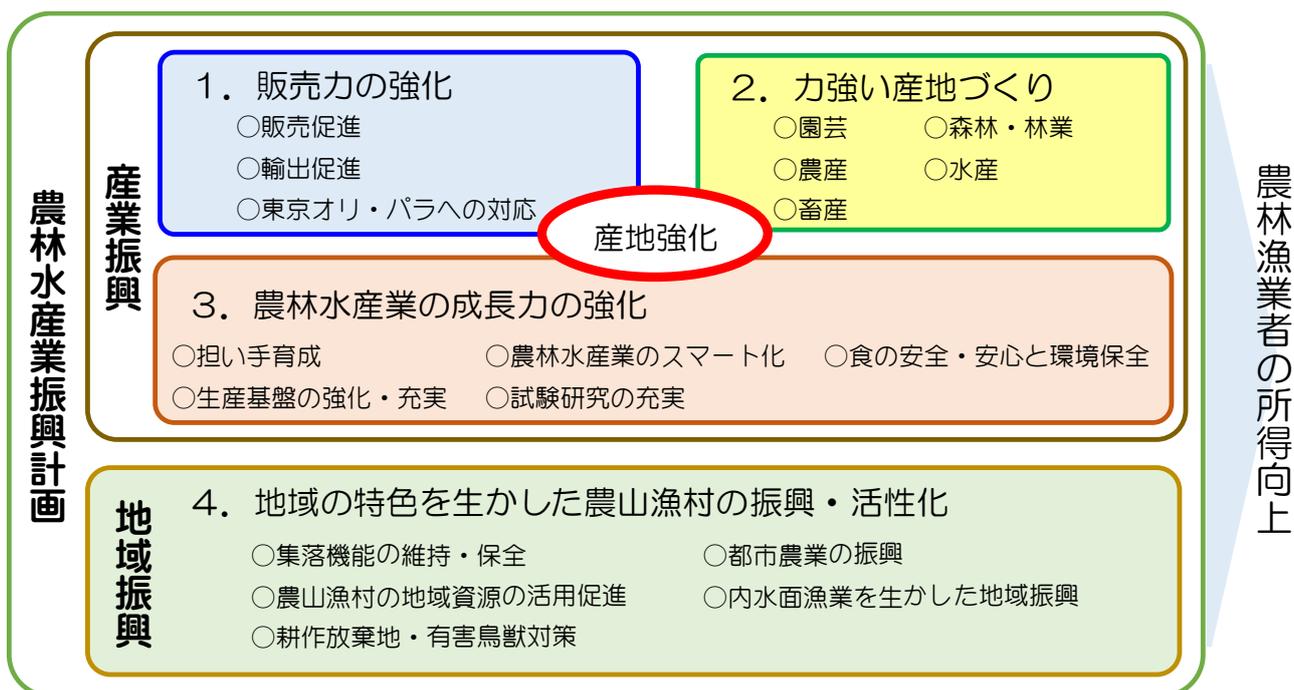
計画は、力強い農林水産業の実現と農山漁村の活性化を図るため、「産業振興」と「地域振興」を大きな柱としています。

「産業振興」については、県産農林水産物の需要拡大に向けた「販売力の強化」と、その需要に応じることのできる「力強い産地づくり」、そして、これらを支える「担い手育成」や「生産基盤の強化・充実」などを「農林水産業の成長力の強化」として、3部門で構成し、「地域振興」については、農山漁村の豊かな自然環境や農林水産物など、「地域の特色を生かした農山漁村の振興・活性化」の部門としています。

これら4部門の中に18の分野を掲げ、それぞれに基本方向と具体的な取組をまとめました。

なお、本計画は、前計画で示した指標等の進捗状況、残された課題等を検証するとともに、国の施策や農林水産業を取り巻く環境変化を踏まえて策定したものです。

計画の体系図



(4) 計画の期間

この計画は、平成 30 年度（2018 年度）から、平成 33 年度（2021 年度）までの 4 年間とします。

千葉県総合計画との関係

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
総合計画 「輝け！ちば元気プラン」			総合計画 「新 輝け！ちば元気プラン」				総合計画 「次世代への飛躍 輝け！ ちば元気プラン」				
部門別計画			農林水産業振興計画				農林水産業振興計画				

(5) 計画の進行管理

この計画に基づき実施する施策については、毎年度、施策評価を行い、その結果を踏まえて見直しや改善を行います。

また、日EU・EPAやTPP11 など農林水産業を取り巻く情勢に変化が生じて、新たな施策対応が必要になった場合は、内容の見直しを行います。

(6) 地域の農林水産業振興方針との関係

この計画を踏まえ、農業事務所と林業事務所、水産事務所において、地域の特性を踏まえた施策の方向性を示す「地域農林業振興方針」、「地域水産業振興方針（仮称）」を平成 29 年度末までに策定します。

《産業振興》 【 力強い産地づくり 】

水 産

国内外の競争に打ち勝つ力強い水産業の推進

項 目	現 状 (27年)	目 標 (33年)
県内漁港水揚金額*	503 億円 (全国第 4 位)	560 億円 (全国第 3 位)

*現状では、503 億円 (27 年県調べ)、全国第 4 位 (26 年) ですが、収益力の向上を図り、全国第 3 位規模の水揚金額を安定的に維持することを目標とします。

[現状認識]

本県は、三方を海に囲まれ、内湾から外洋、岩礁域、砂浜域や内水面など多彩な漁場を有し、沖合は黒潮と親潮が交わる日本有数の好漁場となっています。これらの優良な漁場を活用し、沿岸・沖合漁業、養殖業、内水面漁業など全国の縮図ともいえる様々な漁業が発展し、地域経済を支えています。また、県外船も含め多くの漁船が水揚げする銚子や勝浦漁港など全国トップレベルの漁業基地を擁し、豊富な水揚物を活用し全国有数の水産加工業や水産流通業が発展しています。さらに、各地で生産されるアワビやイセエビなど魅力的な水産特産品は、観光業の発展にも大きく寄与しているところです。

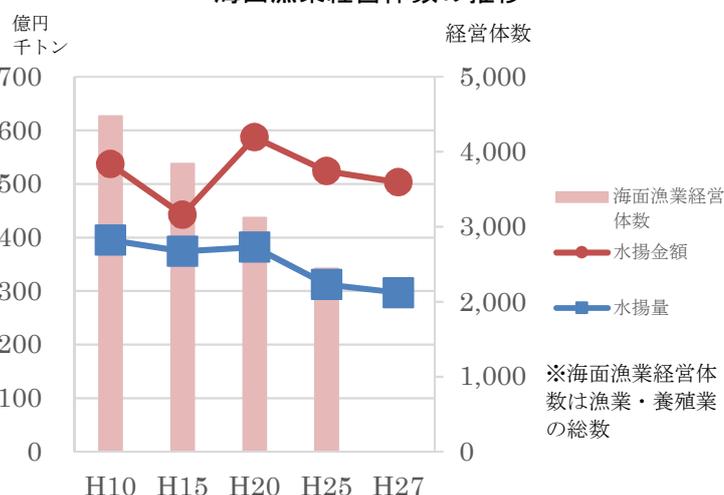
このように、水産業は大変すそ野が広いことから、漁業をはじめとする水産業の各分野や観光など他産業との連携が非常に重要であり、それぞれがしっかりと機能を発揮するよう振興していくことが重要です。

まず、漁業を支える水産資源については、資源評価対象種の半数以上が中位以上に維持されており、サバ類やマイワシなどについては増加傾向にあります。カタクチイワシやスルメイカなどについては、減少傾向又は低位にあり、引き続き科学的知見に基づく資源管理の強化が求められています。さらに、近年では、公海等におけるサンマやサバ類、カツオなどに対する外国漁船の漁獲の影響が懸念されています。

また、東京湾では、海水温の上昇などにより、近年ノリ養殖生産の不作が続いているほか、貧酸素水塊*の発生の長期化や底質環境の変化、アサリに寄生するカイヤドリウミグモの影響により魚介類の漁獲量が減少するなど、その対策が求められています。

漁業経営は、漁獲量の減少や魚価低迷による収入の伸び悩みと、資材費や修繕費などの支出の増加から厳しい状況にあります。そのため、老朽化した漁船や設備の更新が進まず、漁業生産性の低下に加え、労働環境の改善や安全性の向上が進まない状況となっています。

県内漁港水揚金額・量及び海面漁業経営体数の推移



資料：漁港港勢の概要、漁業センサス (水産庁※平成27年は千葉県調べ)

このような状況から、新たな担い手の参入が少なく、漁業就業者の減少と高齢化が進行しており、沿海地域の重要な産業である漁業の衰退が懸念されています。

消費者の水産物に対する意識は、健康効果やおいしさ、鮮度の高い商品、調理の簡便化や手軽な加工品を求めており、また、漁村地域に対しては、豊かな自然のある観光地として、産地の味覚を味わえる水産物直売所や漁家レストラン、体験漁業などの交流活動を求めています。

また、国内では人口減少により水産物の需給の規模が縮小する中、海外では高品質で安全な水産物への需要が増えており、輸出は拡大傾向にあります。

内水面では、水域環境や生態系の変化により、漁場の生産力が低下しており、さらに魚病の侵入や閉鎖的な水域であることから疾病のまん延が懸念されます。

※ 貧酸素水塊：海洋、湖沼等の閉鎖系水域で、魚介類が息できないくらいに水中に溶解している酸素濃度が低下した水のこと。

[基本方向]

水産資源については、資源管理指針・資源管理計画などの資源管理推進体制を充実強化するとともに、つくり育てる漁業や、漁場環境の対策を推進して、水産資源の維持増大を図ります。

漁業経営については、生産性・安全性の向上に必要な漁船・機器の導入などを進めるとともに、経営感覚の優れた意欲ある担い手を確保・育成するための支援対策を講じることにより、収益性の高い漁業経営と安定的に水産物を供給できる生産体制の確立に取り組みます。

流通・加工については、荷捌所等の再編・集約や流通拠点漁港^{*}の整備等により地域全体における漁港・流通機能の強化を図るとともに、地域特産品や低利用・未利用資源を活用した水産加工品の開発などに取り組みます。また、ちばの水産物の魅力を多くの人たちに伝える食育活動やブランド力の浸透拡大を図ります。

内水面では、ウナギなどの資源管理を推進するとともに、地域の特産品の創出により、内水面漁業の振興を図ります。

※ 流通拠点漁港：産地市場を有し、一定の水揚げがある漁港。銚子漁港など県内6漁港を設定しています。

[主な取組]

1 水産資源の適切な管理と維持増大

具体的な取組

ア 水産資源の適切な管理

- ・水産資源の適切な管理を図るため、漁業制度の適正な運用の下、従前のマイワシやサバ類などに加え、新たにクロマグロを対象に漁獲可能量制度^{*}に基づく資源管理を行います。
- ・キンメダイなどをはじめとした重要水産資源については、科学的知見をもとにした資源管理措置を実施するとともに、資源管理の取組への評価・検証を行い、PDCAサイクルによる管理計画の見直しを行うなど、資源管理の高度化を漁業者・研究機関・行政などが一体となって推進します。
- ・資源管理に取り組む漁業者に対しては、国の資源管理・漁業収入安定対策を活用して経営の安定化を図ります。

- ・資源管理の効果を発揮させるためには資源管理措置の遵守が求められることから、取組の履行確認や公的規制の遵守を指導するとともに、遊漁者等との海面利用調整を図ります。
- ・多くの漁船が輻輳しながら操業する本県沿岸での漁業取締による漁業秩序を維持していくために、漁業取締船の代船導入を検討します。

※ 漁獲可能量制度：魚種ごとに年間漁獲量の上限を定めて資源の維持・回復を図る制度で、本県ではサンマ、マアジ、マイワシ、サバ類、スルメイカを対象としています。

イ つくり育てる漁業の推進

- ・つくり育てる漁業を推進するため、栽培漁業基本計画に基づき、健全な種苗の計画的な生産・放流、産卵親魚や小型魚の保護などにより水産資源を増やします。
- ・漁業生産の場を創出するため、対象魚種の生態に適した魚礁を設置するとともに、アワビでは、種苗放流に加え、計画的な収益増を可能とする輪採漁場の整備を支援します。

ウ 漁場環境の変化への的確な対応

- ・東京湾の貧酸素水塊の発生等の環境変化に対し、漁業への影響を緩和するため、貧酸素水塊の発生情報の的確な提供と覆砂等への支援など被害軽減対策に取り組みます。
- ・海水温上昇など漁場環境の変化に対応した品質の高いノリの生産のため、高水温時にも生長や色調に優れた品種の開発を進めるとともに、水温や潮流状況等の海況に応じた漁場利用の指導を行います。
- ・近年発生している藻場の消失を防ぐため、現状把握や原因を推定するとともに、漁業者の行う藻場再生の取組を支援していきます。
- ・魚類などの生育の場である藻場・干潟を維持するため、漁業者グループの取り組む藻場・干潟の保全など、水産の多面的機能を発揮させる活動を支援していきます。
- ・海上風力発電施設を活用した水産振興対策の導入などについては、国のガイドラインに基づき市町村と連携して対応します。

エ 河川・湖沼での特色ある水産業の展開

- ・河川・湖沼での特色ある水産業を展開するため、アユやウナギなどの内水面水産資源の維持・増大を図るとともに、特定疾病まん延防止のための診断、対策や漁場環境の改善に向けた取り組みを推進します。

主な事業

- 沿岸重要資源の管理の高度化（キンメダイ・マコガレイ・チョウセンハマグリ）
- 漁業制度の適正な運用
- 第7次栽培漁業基本計画に基づく資源造成型栽培漁業[※]の推進
- 輪採漁場の整備によるアワビ漁業の振興
- 魚礁の整備による漁場づくり
- 貧酸素水塊及び環境変化による被害軽減対策の推進
- 藻場回復への取組の推進
- 水産多面的機能発揮活動への支援（再掲）
- 内水面水産資源の維持・増大（再掲）

※ 資源造成型栽培漁業：種苗放流と併せ、親魚を獲り残す漁獲管理を行うことにより、再生産を確保して資源を造成する栽培漁業を言います。

【達成指標】

項 目	現 状 (27 年)	目 標 (33 年)
キンメダイ漁獲金額（1 隻当たり）*1	6,521 千円 (23～27 年平均)	6,847 千円
種苗放流対象魚種の漁獲量*2 (マダイ・ヒラメ・アワビ)	800t/年 (23～27 年平均)	840t/年
漁場整備面積*3	295ha	341ha

*1 資源管理の取組による漁獲量減少分を単価向上の取組により、現状から 5%の増加を目指します。

*2 種苗放流などの取組により、過去 5 年平均の漁獲量を 5%増加させることを目指します。

*3 外房地区と内房地区で、新たに 46ha の漁場を整備します。

2 収益性の高い漁業経営の推進

具体的な取組

ア 効率的な生産体制の構築による漁業・養殖業の収益力の強化

- ・収益性の高い操業体制への転換を図るため、意欲ある中核的漁業者の新たな漁船の導入や生産性の向上に資する漁業機器の導入を支援します。
- ・定置網漁業では、効率的な操業体制を実現するため、作業性に優れた漁船と魚群探知機の導入や潮流に強い新開発漁具の導入などを支援します。
- ・まき網漁業や底びき網漁業では、経営の安定化を図るため、漁業経営改善計画の策定や、漁業経営アドバイザーによる経営改善指導などを支援します。
- ・小型船漁業では、漁獲物の高付加価値化のため、船上での鮮度保持技術の導入等を支援するとともに、アワビ漁業では、収益向上のため、計画的に高単価な大型貝の採捕を目指す輪採漁場導入等を支援していきます。
- ・地域おこしへの活用が期待されるホンモロコ養殖など、内水面養殖業の振興を図ります。

イ 東京湾漁業の振興

- ・漁獲量が低迷している東京湾のアサリ資源の維持増大のため、新たな増産技術の開発や導入等を推進するとともに、新たな養殖への取組を支援します。また、ハマグリ資源の維持増大のため、漁業者の行う種苗放流等の取組を支援します。
- ・ノリ養殖業の収益力向上のため、環境変化に対応した高品質なノリ品種の開発、効率的な海上作業船の導入、共同加工施設の整備等による陸上作業の軽減・コスト削減の取組を推進します。

ウ 効率的で安全な操業を支える情報提供の充実・強化

- ・漁船漁業の効率的な操業支援のため、漁業調査船等による海洋環境調査を実施し、漁場形成予測情報を提供するとともに、安全操業を確保するため、水産情報通信センターから海洋気象情報や緊急に周知が必要な航行警報等の情報を提供します。
- ・漁業者への情報提供を充実するため、水産情報通信センターの漁業無線に加え、ICT※を活用してスマートフォンなどに向けた多様な情報提供体制の構築を検討します。

※ ICT : Information and Communication Technology の略語で日本では「情報通信技術」と訳されます。

主な事業

- 地域水産業の収益向上や競争力強化に向けた施設整備
- アサリ、ハマグリ増産技術の開発・導入
- ノリ養殖業の構造改革
- 収益性の高い漁船漁業経営の推進
- 効率的で安全な操業に資する情報提供
- 内水面養殖業の生産拡大（再掲）

【達成指標】

項 目	現 状 (27 年度)	目 標 (33 年度)
アサリ生産量*1	209t/年	1,300t/年
ノリ養殖経営体当たりの生産枚数*2	106 万枚/年 (23~27 年度平均)	117 万枚/年

*1 アサリは、増産技術の開発や干潟漁場保全活動の支援により、カイヤドリウミグモ発生以前の漁獲量2,669 トン（H19）の約50%まで回復を目指します。

*2 高速処理船の導入及び共同加工施設等の整備により生産性を向上させ、1経営体の生産枚数を1割増加させることにより、増産を目指します。

3 流通拠点の整備とマーケット需要を捉えた水産加工の推進

具体的な取組

ア 流通拠点の機能強化

- ・銚子漁港など流通拠点漁港においては、国内外の需要に対応し産地間競争に打ち勝つために、高度衛生管理型の産地市場※、製氷、冷凍及び冷蔵施設、水産加工施設等の一体的整備や大型漁船等に対応した岸壁の整備等により、市場・流通機能の強化を図ります。
- ・小規模な産地市場については、価格形成力の強化のため、統廃合など拠点化により水揚物の集約化を進めるとともに、高品質で安全な水産物を供給するため、品質・衛生管理対策の推進など産地機能の充実・強化を進めます。

※ 高度衛生管理型の産地市場：鳥などの進入を防ぐ施設のほか、洗浄機器、海水処理（滅菌・冷水）等の施設を備え、入場時の消毒や荷さばきに使用される資材・機材が衛生的に管理されている市場です。

イ マーケット需要に対応した水産加工の推進

- ・消費者の食の簡便化志向に対応するため、水産加工業者が行う従来加工品の改良や調理に手間のかからないファストフィッシュ商品の開発に当たり、技術支援します。
- ・地域の美味しい特産品を創出するため、漁船と連携した高鮮度水産物などを原料とした水産加工品や、商品価値の低いサメなどの低利用・未利用資源を活用した加工品などの技術開発や漁業者等の取組を支援します。
- ・高品質な水産加工製品の供給を支えるため、水産加工における品質管理について、改善指導等の技術支援をします。

ウ ちばの水産物の魅力を伝える食育の推進

- ・児童の魚食・魚への「なじみ」を増進するため、地域漁業の生産現場の体験や紹介など食育活動との連携を支援します。
- ・若者の魚離れ対策のために、小中学校や栄養士などを育成する高等学校、大学などが行う料理教室などに「おさかな普及員※」を派遣し、その時期に県内で獲れた魚を調理し味わってもらい料理教室を開催します。
- ・「千葉のさかな」全体のイメージアップを図るために、千葉県を代表し全国に誇りうる県産水産物や水産加工品を「千葉ブランド水産物」として認定して生産者と連携しながら重点的にPRします。

※ おさかな普及員：千葉県産水産物の消費拡大及び魚食普及を推進するため、県内各地で多様な活動に積極的に取り組んでいる方を千葉県シーフード普及促進協議会が認定しています。

主な事業

- 施設整備等による流通拠点の機能強化
- 県産水産物ファストフィッシュ商品等の開発支援
- 地域の特産品づくりや未・低利用資源を活用した加工品づくり等の支援
- 水産加工品の品質管理の向上
- 魚食普及の推進（再掲）
- 千葉ブランド水産物のPR推進

【達成指標】

項 目	現 状 (28 年度)	目 標 (33 年度)
高度衛生管理型市場における平均魚価*1	400 円/kg (25～27 年平均)	432 円/kg
県産水産物を利用した水産加工品の新規商品開発数*2	—	12 品目
千葉ブランド水産物の認定数*3	22 品目	32 品目

*1 現在の銚子市場（第 1・3 市場）を高度衛生管理型に整備することにより、平均魚価を 8% 引き上げることを目指します。

*2 県産水産物や未・低利用資源等を利用したファストフィッシュ等の水産加工品を技術支援等により、年間 3 品目の新規商品開発を目指します。

*3 ブランド化の取組を支援することにより、年間 2 品目の認定数増加を目指します。